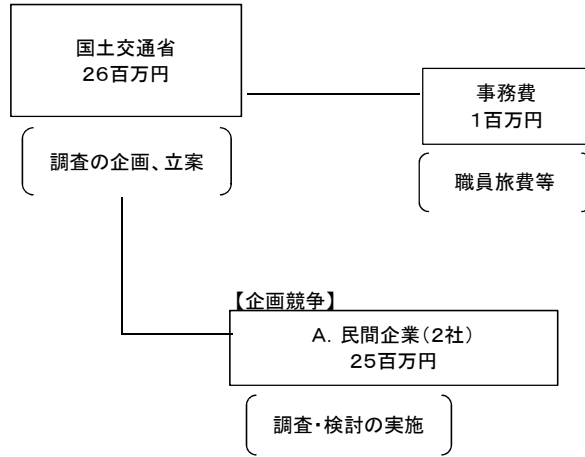


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土政策に関する国際調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総務課企画室		室長 近藤 共子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国においては、各国の経済社会情勢に応じ、その国の抱える諸課題に対処するため国土政策上の様々な工夫がなされている。諸外国における国土計画の策定状況や国土政策上の諸課題に対する取組状況等の調査、分析、情報蓄積を行い、今後のわが国の国土政策の企画、立案、推進の向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国における地域振興策の具体策についての整理・分析を行い、さらに収集した情報を基に各国の国土政策を整理したウェブサイト「各国の国土政策の概要」の情報更新、内容の充実等を行うことにより、国土政策の企画・立案・推進の向上に資する。 また、2012年9月にイタリア・ナポリにて開催される国連ハビタット世界都市フォーラムにおいてブースを設置し、東日本大震災からの復興まちづくりやわが国の都市の未来に係る取組に関する情報発信を行うとともに、各種ダイアローグや各国のブースを視察し、国土政策に資する情報収集を行うにより、国土政策の企画・立案・推進の向上に資する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		31	29	23	28		
		繰越し等		—	—	—	—		
		計		31	29	23	28		
	執行額			24	26				
	執行率 (%)			76%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、諸外国の国土政策の調査分析等を行い、問題点の解決策等をわが国の国土政策への反映を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国土政策の概要や課題等に関する調査件数			活動実績 (当初見込み)	件数		2	2	—
						(2)	(2)	(2)	
単位当たりコスト	13(百万円/調査件数)			算出根拠	各種調査を実施するために必要な経費を算出した。 (実績額:26百万円、調査件数:2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	2	調査内容の見直し等による					
	委員等旅費	1	1						
	国土形成推進調査費	22	25						
計	23	28							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の施策の企画・立案のためのものであるため、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を行うなどして競争性のある入札を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査成果を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。また、各国の国土政策の情報をウェブサイトで公開することにより、広く情報提供に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国が調査を実施する必要性の精査や効果的な予算執行の確認を行った上でテーマを選定し、我が国の国土計画の企画・立案・推進に資するとともに国土計画分野の国際協力にも資する調査を実施している。 ・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。 ・委託先の選定に当たっては、企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。 					
	以上のことを引き続き行うことで、テーマの選定の工夫や適正な予算執行を図っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査テーマの選定について、我が国の国土政策に必要な不可欠なものに重点化を図るなど、予算の効果的な執行の視点から不断の見直しを行う。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	26年度概算要求に当たっては、国土計画や地域振興に係る諸外国の最新の動向や我が国の国土政策との関係性を踏まえて、調査内容の重点化を図ること等により、予算の効果的な執行になるよう努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	89

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本開発構想研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査、分析	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	諸外国における地域振興策の具体策についての整理・分析	13	随意契約	98.43%
2	(株)都市経済研究所	第6回世界都市フォーラム日本ブースの運営、情報収集等。	12	随意契約	99.96%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—